



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 協立エアテック 株式会社  
コード番号 5997 URL <https://www.kak-net.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久野 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 次長 (氏名) 中村 司郎

TEL 092-947-6101

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,613	13.9	339	38.1	363	29.7	239	24.9
2022年12月期第2四半期	4,926	2.7	246	33.7	280	28.2	191	23.6

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 313百万円 (47.9%) 2022年12月期第2四半期 211百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	49.84	
2022年12月期第2四半期	39.99	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	14,296	8,073	56.3	1,674.49
2022年12月期	13,840	7,682	55.5	1,599.66

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 8,055百万円 2022年12月期 7,682百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		15.00	15.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	0.0	600	19.3	610	8.3	430	18.3	89.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	6,000,000 株	2022年12月期	6,000,000 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,189,380 株	2022年12月期	1,197,380 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	4,805,449 株	2022年12月期2Q	4,796,156 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により社会・経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、不安定なウクライナ情勢による資源や原材料価格の高騰など、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は底堅く推移しましたが、民間設備投資は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和で持ち直しの動きがあるものの、物価の上昇による労務費の増加や原材料費など部材の高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、引き続き政府による各種住宅取得支援が実施されていますが、資材の高騰や労務費の増加などの影響により、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間におきましては、為替安や原材料の高騰など当社グループの事業への影響がありましたが、当社グループは当初計画しました売上目標と営業利益確保を最重要課題とし、事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高56億13百万円(前年同期比13.9%増)、営業利益3億39百万円(前年同期比38.1%増)、経常利益3億63百万円(前年同期比29.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億39百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末に於ける残高は142億96百万円(前連結会計年度末138億40百万円)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金並びに電子記録債権、原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

##### (負債)

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末に於ける残高は62億22百万円(前連結会計年度末61億57百万円)となりました。これは主に、電子記録債務及び未払金の減少、未払法人税等及び賞与引当金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末に於ける残高は80億73百万円(前連結会計年度末76億82百万円)となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前第2四半期連結会計期間末と比較して、1億33百万円増加し、35億29百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2億66百万円(前年同四半期2億61百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務並びに未払金の減少、賞与引当金及び棚卸資産の増加、法人税等の支払いによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億90百万円(前年同四半期3億14百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入及び有形固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は76百万円(前年同四半期1百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、2023年2月13日に発表しました2022年12月期決算短信に記載しております2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,409,665	3,638,575
受取手形及び売掛金	1,853,496	1,655,614
電子記録債権	1,728,321	1,828,288
商品及び製品	736,003	835,120
仕掛品	24,301	26,997
原材料及び貯蔵品	653,225	763,112
その他	78,339	97,006
貸倒引当金	△1,464	△2,671
流動資産合計	8,481,889	8,842,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,538,778	1,551,983
機械装置及び運搬具（純額）	328,542	310,441
土地	2,618,508	2,618,508
建設仮勘定	5,443	3,677
その他（純額）	99,450	95,167
有形固定資産合計	4,590,723	4,579,778
無形固定資産		
その他	162,816	153,367
無形固定資産合計	162,816	153,367
投資その他の資産		
投資有価証券	319,720	376,915
繰延税金資産	199,078	255,732
その他	87,819	90,612
貸倒引当金	△2,011	△2,004
投資その他の資産合計	604,606	721,255
固定資産合計	5,358,147	5,454,400
資産合計	13,840,036	14,296,445

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	875,114	929,526
電子記録債務	1,732,707	1,481,498
短期借入金	2,050,000	2,050,000
未払金	259,085	204,878
未払法人税等	89,781	222,243
賞与引当金	42,560	233,654
その他	243,330	232,525
流動負債合計	5,292,579	5,354,327
固定負債		
退職給付に係る負債	741,502	748,867
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	24,276	24,276
長期預り保証金	24,945	24,945
資産除去債務	5,498	5,498
その他	11,599	7,982
固定負債合計	864,896	868,645
負債合計	6,157,476	6,222,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,597,636	1,610,809
利益剰余金	4,838,006	5,122,798
自己株式	△494,069	△491,010
株主資本合計	7,624,951	7,925,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,758	159,823
為替換算調整勘定	50,210	61,541
退職給付に係る調整累計額	△99,360	△92,027
その他の包括利益累計額合計	57,607	129,338
非支配株主持分	—	18,159
純資産合計	7,682,559	8,073,472
負債純資産合計	13,840,036	14,296,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,926,598	5,613,542
売上原価	3,724,017	4,214,255
売上総利益	1,202,581	1,399,287
販売費及び一般管理費	956,579	1,059,584
営業利益	246,002	339,702
営業外収益		
受取利息	2,530	2,502
受取配当金	2,104	2,192
スクラップ売却収入	13,624	11,416
受取家賃	2,427	572
経営指導料	9,090	—
雑収入	9,604	11,677
営業外収益合計	39,382	28,360
営業外費用		
支払利息	3,371	3,384
為替差損	1,429	692
雑損失	97	197
営業外費用合計	4,898	4,274
経常利益	280,486	363,789
特別利益		
投資有価証券売却益	7,339	—
固定資産売却益	37	—
特別利益合計	7,376	—
特別損失		
固定資産除却損	0	326
特別損失合計	0	326
税金等調整前四半期純利益	287,863	363,462
法人税、住民税及び事業税	157,449	200,756
法人税等調整額	△61,392	△78,921
法人税等合計	96,056	121,834
四半期純利益	191,806	241,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	2,106
親会社株主に帰属する四半期純利益	191,806	239,521

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2 四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	191,806	241,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,715	53,065
為替換算調整勘定	30,435	11,331
退職給付に係る調整額	8,413	7,333
その他の包括利益合計	20,134	71,730
四半期包括利益	211,940	313,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,940	311,252
非支配株主に係る四半期包括利益	—	2,106



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	287,863	363,462
減価償却費	122,336	119,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△128	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,812	17,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183,600	191,094
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△37	326
受取利息及び受取配当金	△4,634	△4,695
支払利息	3,371	3,384
売上債権の増減額 (△は増加)	296,191	192,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△208,906	△204,507
仕入債務の増減額 (△は減少)	△126,332	△252,449
未払金の増減額 (△は減少)	△104,437	△63,128
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,120	44,688
その他	△47,895	△40,654
小計	374,682	368,150
利息及び配当金の受取額	4,634	4,695
利息の支払額	△3,368	△3,350
法人税等の支払額	△114,661	△102,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,286	266,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△108,771	△108,781
定期預金の払戻による収入	19,425	20,916
投資有価証券の取得による支出	△5,064	△64
投資有価証券の売却による収入	9,635	—
有形固定資産の取得による支出	△205,082	△100,619
無形固定資産の取得による支出	△4,905	△500
事業譲受による支出	△18,181	—
その他	△1,615	△1,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,559	△190,701
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
配当金の支払額	△95,755	△71,793
その他	△5,949	△4,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△76,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,268	9,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,708	8,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,427,337	3,388,749
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	132,353
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,396,628	3,529,793

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。